

## 日立埠頭株式会社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	取締役社長 加子 茂(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	日立市久慈町1-3-10	電話番号	0294-53-4111	
ホームページURL	<a href="http://www.hitachi-futo.co.jp">http://www.hitachi-futo.co.jp</a>	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	270,500	千円	設立年月日	昭和34年8月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	株式会社日立製作所	88,600	32.8%
	2	茨城県	46,700	17.3%
	3	日立市	46,700	17.3%
	4	日立電線株式会社	12,000	4.4%
	5	株式会社日立物流	12,000	4.4%
その他	16団体		64,500	23.8%
設目的	当社は昭和34年、日立港第1埠頭供用開始に合わせ、日立港における港湾運送事業及び関連事業を目的に設立。その後、平成元年に国際情勢の大きな変動、国内での高水準の設備投資と活発な個人消費による需要主導型経済の拡大に対応するため、茨城県・日立市からの支援体制を強化し、第3セクターとしての基盤を確立するため増資し、現在に至る。当社は設立以来、公共港湾である日立港区発展のための取扱貨物の集荷促進を推進し、国民の安定的な下支えをする公共的役割を果たしてきた。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	一般港湾運送事業	3,060,339	3,129,041	2,803,669	港湾における荷役業務
	全体事業に占める割合	41.9%	42.4%	44.5%	
事業2	一般貨物自動車運送事業	2,013,300	1,832,845	1,593,282	生乳輸送他
	全体事業に占める割合	27.6%	24.9%	25.3%	
事業3	倉庫業	1,408,275	1,547,744	1,253,214	通関業、海運仲立業他
	全体事業に占める割合	19.3%	21.0%	19.9%	
その他事業	事業1~3以外	820,985	863,003	651,672	指定管理者
	全体事業に占める割合	11.2%	11.7%	10.3%	
全体事業		7,302,899	7,372,633	6,301,837	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 日立埠頭株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

私たちは「環境にやさしい総合物流サービス」をスローガンに地球温暖化ガス(CO2)の排出量の少ない物流輸送手段である「モーダルシフト」(陸上輸送から海上輸送への転換)をお客様に提案しております。

そして、和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として、誠意をもってお客様に応え、積極進取の気概を奮って健全な事業経営を追求すると共に、自らの公共的使命を自覚して、日立港区・常陸那珂港区の発展に寄与し「日本一の地方港」「日本一綺麗で、安全な港」を目指します。

また社会の一員であることを深く認識し、公正かつクリーンな企業活動に徹し、社会に貢献いたします。

平成23年2月 取締役社長 加子 茂

[経営状況] 日立埠頭株式会社

(単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	7,302,899	7,372,633	6,301,837	1,070,796	世界同時不況の影響
	売上原価	6,444,489	6,472,766	5,604,377	868,389	売上減少による
	売上総損益金額	858,410	899,867	697,460	202,407	
	販売費及び一般管理費	683,579	714,092	652,324	61,768	消耗品・修繕費等の節約
	うち役員人件費(原価計上分含む)	36,620	56,539	45,673	10,866	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	1,470,826	1,551,595	1,559,218	7,623	人員増の影響
	営業損益金額	174,831	185,775	45,136	140,639	
	営業外収益	77,460	72,450	52,592	19,858	保険金、スクラップ売却代の減少
	営業外費用	64,266	38,739	31,504	7,235	弁償代の減少
	経常損益金額	188,025	219,486	66,224	153,262	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	62,793	124,152	117,122	7,030	繰延税金資産の取崩しにより法人税調整額が110M円
	当期純損益金額	125,232	95,334	50,898	146,232	調整額が110M円
繰越利益剰余金	446,006	514,290	436,342	77,948		
貸借対照表	資産	4,655,522	4,636,817	4,620,349	16,468	
	流動資産	3,041,364	3,116,109	2,965,940	150,169	繰延税金資産減少
	固定資産	1,614,158	1,520,708	1,654,409	133,701	第6MPの建設仮勘定増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,932,891	2,845,902	2,907,382	61,480	
	流動負債	1,994,656	1,914,234	1,989,156	74,922	第6MPの買掛金増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	938,235	931,668	918,226	13,442	退職給付引当金減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,722,631	1,790,915	1,712,967	77,948	
資本金	270,500	270,500	270,500	0		
利益剰余金等	1,452,131	1,520,415	1,442,467	77,948	配当金支払27M円	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	11,130	10,185	10,400	215	日立港区アンローダークレーン
	貸付金	0	0	0	0	管理委託
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	11,130	10,185	10,400	215	
	財政的関与の割合(%)	0.15%	0.14%	0.17%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	20.6%	21.8%	25.5%	3.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	9.4%	9.7%	10.4%	0.7	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	7.3%	5.3%	-3.0%	8.3	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.6	1.6	1.4	0.2	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.6%	3.0%	1.1%	1.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	152.5%	162.8%	149.1%	13.7	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	4	0	1	(村谷)取締役就任	
	非常勤理事・監事	15	1	15	1	14	1	1	ボートサービス総務部長退任	
	計	18	1	18	1	18	1	0		
職員	管理職	76	0	76	0	67	0	9	嘱託再雇用6、退職2、休職1	
	一般職	140	0	134	0	134	0	0		
	嘱託・臨時職員等	0	0	3	0	5	0	2		
	計	216	0	213	0	206	0	7		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		50	59	52	40	201	38.8	歳	13.9年	
										プロパー職員平均給与(年額)
										6,154.8千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	74	100	74.0%

企業会計用

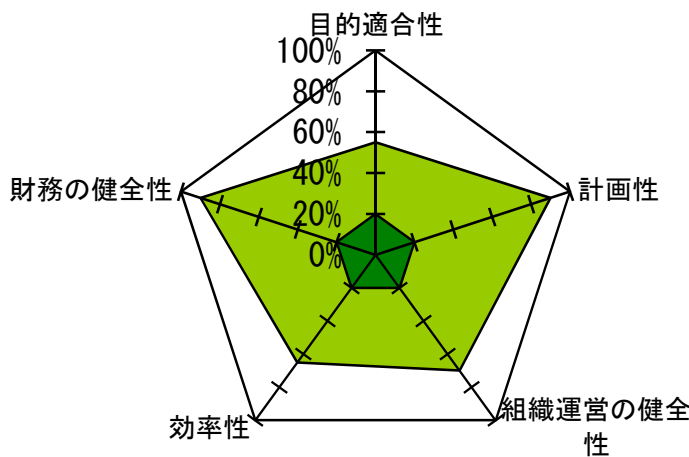
日立埠頭株式会社

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公共港湾の発展と当社の発展のため、設立趣旨を継続し、日立港区・常陸那珂港区の取扱貨物集荷に努め、ISO9001品質方針に基づき顧客確保・拡大に努め、国民生活の安定の下支えとしての公共的役割を果たしている。今後は県北3港統合に伴い、各港の役割に沿った集荷活動を展開していく。</p>	<p>中期経営計画に基づき年次計画策定・実践及び四半期毎に年次計画とその実績を比較分析。合わせて顧客ニーズの確認と満足度・不満足度の分析・確認を実施。今後は県北3港統合に伴い、各港の役割に沿った事業計画を展開していく。</p>	<p>中期経営計画に基づき適正な管理職、社員の配置を継続するとともに、売上の確保・拡大に努めていく。また、ISO9001業務手順書及び諸規則の遵守によるチェック体制の強化を継続していく。</p>	<p>社内組織の見直しによる業務効率向上を図るとともに、業務改善活動を継続していく。</p>	<p>業務の総点検及び支出の抑制によるコスト削減の継続推進を実施し、利益率向上を図る。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として、時代の求める環境に優しいモーダルシフトを展開し、誠意をもって顧客に応え積極進取の気概を奮って事業経営を追求すると共に、公共港湾である日立港区・常陸那珂港区の発展と国民の安定生活の下支えの役割である自らの公共的使命を自覚し自社事業の発展を図って参ります。また、地域社会の発展にも寄与して参ります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港日立港区及び常陸那珂港区の振興のため、取扱貨物の集荷を推進し、港湾の利用拡大を図っている。	中期経営計画に基づき、年次計画の比較分析や顧客ニーズの把握等に努めている。	中期経営計画に基づき、多様な人材の配置や、ISO9001業務手順書等による健全な組織運営等に努めている。	社内組織等の見直し等に努め、収益性・採算性の更なる向上を図っていくことが必要である。	業務総点検等により利益率が向上している。経常利益が計上されるなど、安定的な経営が行われている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当社は7期連続の経常利益であり、またコスト削減等に努めるなど、安定した経営が図られている。今後とも、本県港湾において、総合的な物流サービスを提供し、港湾利用者のニーズに応えていくとともに、港湾利用の促進に向けた集荷活動を積極的に行い、港湾の振興に寄与していくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	億円	73	74	62	63	100.0%	64
		2 経常利益	百万円	188	219	60	66	100.0%	72
	健全性	1 当期純利益	百万円	125	95	36	△ 51	0.0%	0
		2 総資産	億円	47	46	47	46	97.9%	46
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	百万円	37	36	31	30	96.8%	30
		2 職員1人当たりの経常利益	千円	964	1,068	300	317	100.0%	342
平均目標達成度							82.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>厳しい経済環境のなかで、経常利益66百万円を確保するなど、安定した財務基盤を有している。</p> <p>同社は、日立製作所グループの一社と位置付けられており、完全な営利企業体としての経営がなされていることから、県出資の必要性は希薄化している。したがって、県関与のあり方について早急に見直すべきである。</p> <p>経営のさらなる安定化と本県港湾の振興を図るため、積極的な集荷活動や効率的な業務の遂行などに努めるよう指導していく。</p> <p>また、県の関与のあり方について、法人の公益的役割を踏まえつつ、自立・民営化に向けた協議を進めていく。</p>